

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野村得之

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47 - 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福岡和博

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47 - 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福岡和博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計期間	第117期 第1四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	53,354	51,477	212,524
経常利益 (百万円)	2,743	2,780	9,770
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,776	1,861	4,526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,118	348	7,956
純資産額 (百万円)	85,011	89,769	90,961
総資産額 (百万円)	177,060	190,173	196,034
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.33	29.57	72.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.32	29.51	71.95
自己資本比率 (%)	46.17	45.45	44.71

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米中などの経済摩擦はありましたが、総じて堅調に推移しました。また自動車生産は、全体としては堅調な状況が続きました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は51,477百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、収益改善努力などにより営業利益は2,473百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また経常利益は2,780百万円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,861百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

[日本]

売上高は、販売量の増加により25,487百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は、収益改善努力などにより344百万円（前年同期比158.0%増）となりました。

[アジア]

売上高は、販売量の減少により19,587百万円（前年同期比2.1%減）となりました。一方、営業利益は収益改善努力などにより1,779百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

[米州]

売上高は、米国の販売量の減少により8,517百万円（前年同期比10.9%減）となり、営業利益は437百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

[欧州]

売上高は、販売量の増加により4,652百万円（前年同期比14.0%増）となりました。営業利益は、収益改善努力などにより265百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期末の総資産は、円高による海外子会社資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,861百万円減少し、190,173百万円となりました。負債は、買掛債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4,669百万円減少し、100,403百万円となりました。

また、純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,192百万円減少し、89,769百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,731百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,974,496	62,984,496	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	62,974,496	62,984,496		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日 (注)1	23,600	62,974,496	13	10,665	13	12,667

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2018年7月1日から2018年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ4百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,902,400	629,024	
単元未満株式	普通株式 24,596		
発行済株式総数	62,950,896		
総株主の議決権		629,024	

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	23,900		23,900	0.03
計		23,900		23,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,238	34,202
受取手形及び売掛金	30,269	28,175
電子記録債権	3,590	3,673
有価証券	11,690	7,985
商品及び製品	7,205	7,422
仕掛品	3,419	3,265
原材料及び貯蔵品	12,403	11,355
その他	4,365	4,353
貸倒引当金	40	54
流動資産合計	106,141	100,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,324	20,687
機械装置及び運搬具（純額）	32,311	30,200
土地	6,904	6,840
建設仮勘定	6,375	7,852
その他（純額）	3,700	3,475
有形固定資産合計	70,616	69,056
無形固定資産	1,461	1,390
投資その他の資産		
投資有価証券	4,343	5,514
退職給付に係る資産	4,763	4,914
繰延税金資産	6,881	7,148
その他	1,892	1,816
貸倒引当金	64	47
投資その他の資産合計	17,815	19,346
固定資産合計	89,893	89,793
資産合計	196,034	190,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,366	23,104
電子記録債務	3,752	2,318
短期借入金	4,333	5,185
1年内返済予定の長期借入金	8,002	4,000
未払費用	9,178	10,494
未払法人税等	899	973
製品保証引当金	3,522	3,306
役員賞与引当金	130	31
その他	5,788	4,079
流動負債合計	61,973	53,494
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,245	19,245
繰延税金負債	1,105	1,143
役員退職慰労引当金	71	49
退職給付に係る負債	14,961	15,142
その他	1,716	1,329
固定負債合計	43,099	46,908
負債合計	105,073	100,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,651	10,665
資本剰余金	12,610	12,623
利益剰余金	61,926	62,844
自己株式	23	23
株主資本合計	85,165	86,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,056	1,964
為替換算調整勘定	725	1,429
退職給付に係る調整累計額	303	218
その他の包括利益累計額合計	2,478	315
新株予約権	159	153
非支配株主持分	3,157	3,190
純資産合計	90,961	89,769
負債純資産合計	196,034	190,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	53,354	51,477
売上原価	46,946	44,937
売上総利益	6,407	6,539
販売費及び一般管理費	3,966	4,066
営業利益	2,441	2,473
営業外収益		
受取利息	51	84
受取配当金	61	65
為替差益	126	159
その他	115	93
営業外収益合計	355	402
営業外費用		
支払利息	23	34
固定資産除売却損	17	41
その他	12	18
営業外費用合計	52	94
経常利益	2,743	2,780
特別利益		
新株予約権戻入益	8	9
特別利益合計	8	9
税金等調整前四半期純利益	2,752	2,790
法人税、住民税及び事業税	977	1,005
法人税等調整額	121	202
法人税等合計	856	803
四半期純利益	1,895	1,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,776	1,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,895	1,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	92
為替換算調整勘定	924	2,332
退職給付に係る調整額	175	88
その他の包括利益合計	777	2,335
四半期包括利益	1,118	348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,088	301
非支配株主に係る四半期包括利益	30	46

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

2014年2月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、北米において損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。また、2017年11月に韓国公正取引委員会から韓国独占禁止法に基づく課徴金の支払命令を受け、これに対して不服申立てを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	2,514百万円	2,514百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	815	13	2017年3月31日	2017年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	943	15	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,132	19,613	9,540	4,067	53,354		53,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,300	400	22	13	4,738	4,738	
計	24,433	20,014	9,563	4,081	58,092	4,738	53,354
セグメント利益	133	1,588	549	203	2,476	35	2,441

(注) 1 セグメント利益の調整額 35百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,133	19,204	8,491	4,647	51,477		51,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,354	382	25	5	6,768	6,768	
計	25,487	19,587	8,517	4,652	58,245	6,768	51,477
セグメント利益	344	1,779	437	265	2,827	354	2,473

(注) 1 セグメント利益の調整額 354百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	28.33	29.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,776	1,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,776	1,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,698	62,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	28.32	29.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	32	135
(うち新株予約権(千株))	(32)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月1日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。